

FACT BOOK 2011

INDEX

■ Corporate Data		page
1	当社の沿革と経営戦略の変遷	1
2	会社組織	6
3	グループ各社の概況	7
4	株式の状況	
	(1) 株価の推移	8
	(2) 所有者別株式数の推移	8
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
■ Financial Data		
5	主要な経営指標の推移	
	(1) 連結・単体 経営指標等	10
	(2) 単体主要数値 長期推移	12
	(3) 主な連結子会社の業績概要	13
6	連結財務情報	
	(1) 連結貸借対照表	14
	(2) 連結損益計算書	16
	(3) 連結包括利益計算書	17
	(4) 連結株主資本等変動計算書	18
	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
	(6) セグメント情報	21
7	単体財務情報	
	(1) 貸借対照表(単体)	24
	(2) 損益計算書(単体)	26
	(3) 受注高・売上高・繰越高	28

1 当社の沿革と経営戦略の変遷

【沿革】

- 1896 明治29年 水野組創設(広島県呉市)
- 1917 大正6年 呉、横須賀、佐世保など海軍工事多く、『水の土木の水野組』の評価高まる。
- 1921 大正10年 東京出張所開設。関東地区進出の基盤築く。
- 1929 昭和4年 合名会社水野組を設立(広島県呉市)
- 1937 昭和12年 水野土地合資会社を合併
- 1954 昭和29年 株式会社水野組設立(広島市)、合名会社水野組を合併(呉市)。東京、名古屋、大阪、中国、福岡、南九州に支店開設
- 1957 昭和32年 岸壁築造工事技術指導のため、インド・ゴア港の調査工事に参加。海外進出の第一歩をしるす。
- 1961 昭和36年 本社所在地を広島市八丁堀122番地に移転
スエズ運河浚渫工事への参加を期し、ポンプ浚渫船「スエズ」建造。国際入札によりスエズ改修工事受注
- 1962 昭和37年 東京証券取引所市場第二部と広島証券取引所に株式上場
- 1963 昭和38年 大阪、名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
- 1964 昭和39年 本社を広島市より東京都港区芝西久保桜川町に移転。東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に昇格
- 1965 昭和40年 シンガポール出張所開設
- 1967 昭和42年 社名を五洋建設株式会社と改称、英文社名をPENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.と定め
- 1968 昭和43年 酒井建設工業株式会社を吸収合併。陸上土木部門の充実を進める。仙台支店開設
- 1969 昭和44年 札幌支店開設。全国的スケールの総合建設企業の地歩を確立
日本土地開発株式会社を吸収合併
- 1970 昭和45年 神工業株式会社を吸収合併
- 1971 昭和46年 四国支店開設
- 1973 昭和48年 本社所在地を虎ノ門より東京都中央区日本橋1-13-1に移転
- 1978 昭和53年 本社所在地を日本橋より東京都文京区後楽2-2-8に移転
- 1979 昭和54年 横浜支店開設
- 1980 昭和55年 東京都品川区東大井に、技術研究所開設
- 1984 昭和59年 北陸支店開設
- 1992 平成4年 関東支店開設
- 1994 平成6年 栃木県那須郡西那須野町に技術研究所開設
- 1996 平成8年 創業100周年を迎える。
- 2001 平成13年 株式の取得により、五栄土木(株)及び洋伸建設(株)を子会社化

【経営戦略の変遷と歴史的背景】

第Ⅰ期：創業から発展へ

- (1) 創業期：『水の土木の水野組』
 - ・1896年水野組創設
 - ・明治時代：海軍工事を中心に各地で港湾土木工事を手がけた。
 - ・大正時代：仕事は全国に広がり、陸上土木工事、建築工事も手がけた。
 - ・1921年東京出張所を開設し、基盤を固める。
- (2) 戦前：機械力の整備・充実
 - ・浚渫船を建造し、埋立浚渫分野で強味を發揮
 - ・造船業にも進出

第Ⅱ期：復興から海外・陸上へ

- (1) 復興期：苦難の中、再建策を打ち出す
 - ・戦災で大きな痛手を受けたが、1946年港湾土木を会社の柱として会社再建に着手
 - ・1954年株式会社水野組設立
- (2) 海外進出：海外進出の第一歩
 - ・1957年インド・ゴア港へ岸壁築造の技術指導団を派遣。海外進出の第一歩となる。
 - ・1958年大型ポンプ式浚渫船「安芸」(当時東洋随一)建造、大型船の先鞭をつける。
 - ・1961年ポンプ浚渫船「スエズ」建造、国際入札によりスエズ改修工事受注
- (3) 全国展開：本店移転
 - ・1964年本店を広島市から東京都港区に移転。全国展開の体制を固めた。
 - ・1967年社名を五洋建設株式会社と改め、経営の刷新を図るとともに、海上工事を得意とする総合建設業者として、広く海外に雄飛することとなった。
- (4) 陸上へ：酒井建設工業の吸収合併
 - ・1968年酒井建設工業(株)を吸収合併し、陸上土木部門へ本格的に進出
 - ・1969年日本土地開発(株)を吸収合併し、海洋土木部門の施工能力を強化
 - ・1970年神工業(株)を吸収合併し、北海道の基盤を築く。全国的規模の建設業者となる。
- (5) 海外全盛：海外大型工事相次ぐ
 - ・1970年水野哲太郎が社長に就任し、営業力・金融力・施工力の3つの重大性を強調
 - ・1970年代、エジプト、シンガポール、イラク、カタールで大型工事の受注が相次いだ。
 - ・1975～1980年、スエズ運河増深拡幅工事は受注総額1,066億円に上る超大型工事で、五洋の名を世界に広めた。
- (6) 技術提携
 - ・1970年オランダの総合建設会社バラスト・ネーダムグループと合弁会社五洋バラスト(株)を設立
深掘浚渫・沈埋トンネル分野の技術提携。日本初の大深度浚渫船「出島」完成
 - ・1979年フランスエンジニアリング会社シータンク社とコンクリート製プラットフォームに関する業務提携

第Ⅲ期:建築強化によりゼネコンへ

(1) 建築へ: 建築部門強化

- ・1977年建築部門の拡大強化が打ち出され、今日の建築の成長の端緒となる。
- ・1978年東京都文京区(現在地)に自社設計施工による本社ビル完成
- ・1980年東京都品川区に技術研究所完成。五洋の建築の実力を実証した。

(2) ゼネコンへ: バランスのとれた総合建設業へ

- ・1981年水野廉平が社長に就任
技術開発を進めながらバランスのとれた総合建設業を目指す経営目標を策定した。
- ・1986年より3年毎の中期経営計画を策定し、『規模の拡大』と『体質の強化』をバランス良く実現すべく取り組む。
- ・イメージアップ戦略として、1990年コミュニケーションキャラクター『Mr. PENTA』誕生
また、1992年より女子プロゴルフトーナメント『五洋建設レディース』主催(～1998年まで)
- ・1991年度受注高6,000億円、売上高5,000億円の大台を初めて越える。
- ・1994年栃木県西那須野町に新技術研究所完成
- ・国内建築はバブル景気の1990、91年に土木を上回る受注を上げるなど、規模の拡大では一応の成果を上げ7
また、香港・シンガポールなど海外で超高層ビルを含む大型工事を数多く施工するとともに、
国内でも超高層ビル建築、免震構法、全天候型自動化施工システムなど新技術を用いた実績を積み重ね、
技術面でも確かな実力を蓄えた。
- ・国内土木は景気対策、阪神淡路大震災の復興対策による公共投資の増加を受け、
1993、95年に3,000億円超の受注を達成

(3) 創業2世紀へ: 足腰の強いエクセレント・コントラクターへ

- ・1996年度はシンガポールの大型埋立工事が寄与して海外受注高過去最高の1,884億円を達成
- ・1997年度には海外完工高が1,100億円を超える。
- ・1997年度売上高10位となり、ベスト10入りを果たす。
- ・1997年民需の低迷に加え、財政構造改革による公共投資の削減など建設業を取り巻く環境の厳しい中、
新中期経営計画を策定し、体質強化に着手
- ・1998年度、シンガポールでオペラハウス(エスプラネード・シアター)を約270億円で、大型埋立工事
ジュロン3期埋立工事を約1,000億円で受注。海外大型埋立工事を睨んで世界最新鋭・最大級の自航式
浚渫船『Queen of Penta-Ocean』を建造、1999年1月進水式を挙行
- ・1999年2月8日、財務体質の抜本的改善に伴う1998年度の業績予想の修正(赤字決算・無配)と
新3カ年経営計画を発表。建築は規模の拡大から利益第一主義へ
- ・1998年度、99年度2期連続赤字決算。時価会計、退職給付会計への対応ならびに事業量縮小に伴う
人員削減により総額約1,000億円の特損処理。本業営業利益は1999年度V字回復達成
- ・2000年度、シンガポールでジュロン4期/チュアス埋立工事を約1,000億円で受注
- ・2001年5月「新世紀経営計画～時代の変化に挑戦する企業グループを目指して」発表
《経営戦略》 ブランド技術を活かした営業競争力の強化
既存分野での利益確保と新しい建設ビジネスの確立(環境、リニューアル)
関連会社の強化(地域密着の地場と戦える企業へ)
健全性の向上(本業による財務体質の改善)
企業風土の改革

第Ⅳ期:進化・前進

(1) 利益重視、選択と集中の徹底へ: 建築部門の自立へ

- ・2001年10月:新世紀経営計画の下方修正
- ・2002年4月:加藤秀明が社長に就任
- ・2002年10月:中期経営計画『チャレンジ21』発表
2002年度の赤字決算、無配、2003年度定時株主総会での無償減資発表
《目標》 連結売上3,600億円(土木1,500、建築1,100、海外650、開発50、子会社300)、
経常利益120億円、当期利益18億円
《経営戦略》 建設事業を核とした豊かな環境を創造する総合エンジニアリング企業を目指して
①事業量の縮小に見合った企業体質の転換
②建設事業の収益力向上:部門別業績管理の徹底
- ・2004年8月:第1回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円発行
- ・2004年12月:鉄村和二郎が社長に就任
- ・2005年3月:「チャレンジ21」目標達成
事業量の収縮を国内建築黒字化と経費圧縮で補い、営業利益V字回復を達成
計画を上回る財務体質の改善を実現

(2) 「再建」から「再生・進化」へ

- ・2005年5月:第2回無担保転換社債型新株予約権付社債150億円発行
- ・2005年5月:中期経営計画『Evolution21』発表
《目標》 連結売上3,550億円(土木1,500、建築1,300、海外450、開発20、子会社280)、
経常利益135億円、当期利益50億円
一株あたり当期利益10円以上、自己資本比率20%以上、有利子負債総資産比率30%以下
《経営戦略》 ①CSRの推進 ~進化への羅針盤
②本業収益力の強化 ~進化への布石
③企業体質の強靱化 ~進化への足固め
- ・2006年5月:村重芳雄が社長に就任
計画時の想定を上回る、建設業を取り巻く急激な変化
- ・2007年8月:2株を1株に株式併合
- ・2007年9月:シンガポールでパシルバンジャン港湾開発工事を約678億円で受注
- ・2008年3月:「Evolution21」は当初目標未達も、財務健全化は前倒しで達成

(3) 「進化・前進」へ

- ・2008年5月:中期経営計画『Advance 21』発表
臨海部ナンバーワン企業として技術競争時代を勝ち抜く
(誠実な企業活動の実践、技術立社の推進、現場力の強化)
《目標》 連結売上3,800億円
経常利益100億円、当期利益40億円
一株あたり当期利益16円以上、D/Eレシオ(ネット)1.0倍以下、ROE6%以上
《経営戦略》 ①経営力の強化~実効ある内部統制システムの構築・運用
②本業収益力の強化~利益の伴った緩やかな事業量の拡大
③財務体質の健全化の継続~将来の成長への基盤固め
- ・2008年10月:シンガポールでマリーナ地区高速道路工事485工区を約426億円で受注
- ・2011年2月:成長戦略として、公募増資を実施(4,025万株増加)
- ・2011年3月:「Advance 21」は当初目標未達も、財務計画は達成

(4) 「その先の向こう」へ

・2011年5月:新中期経営計画発表

「臨海部ナンバーワン企業」として一層成長を目指す

～ゼネコンモデルからコア事業集積モデルへの転換

《目標》 連結売上3,270億円

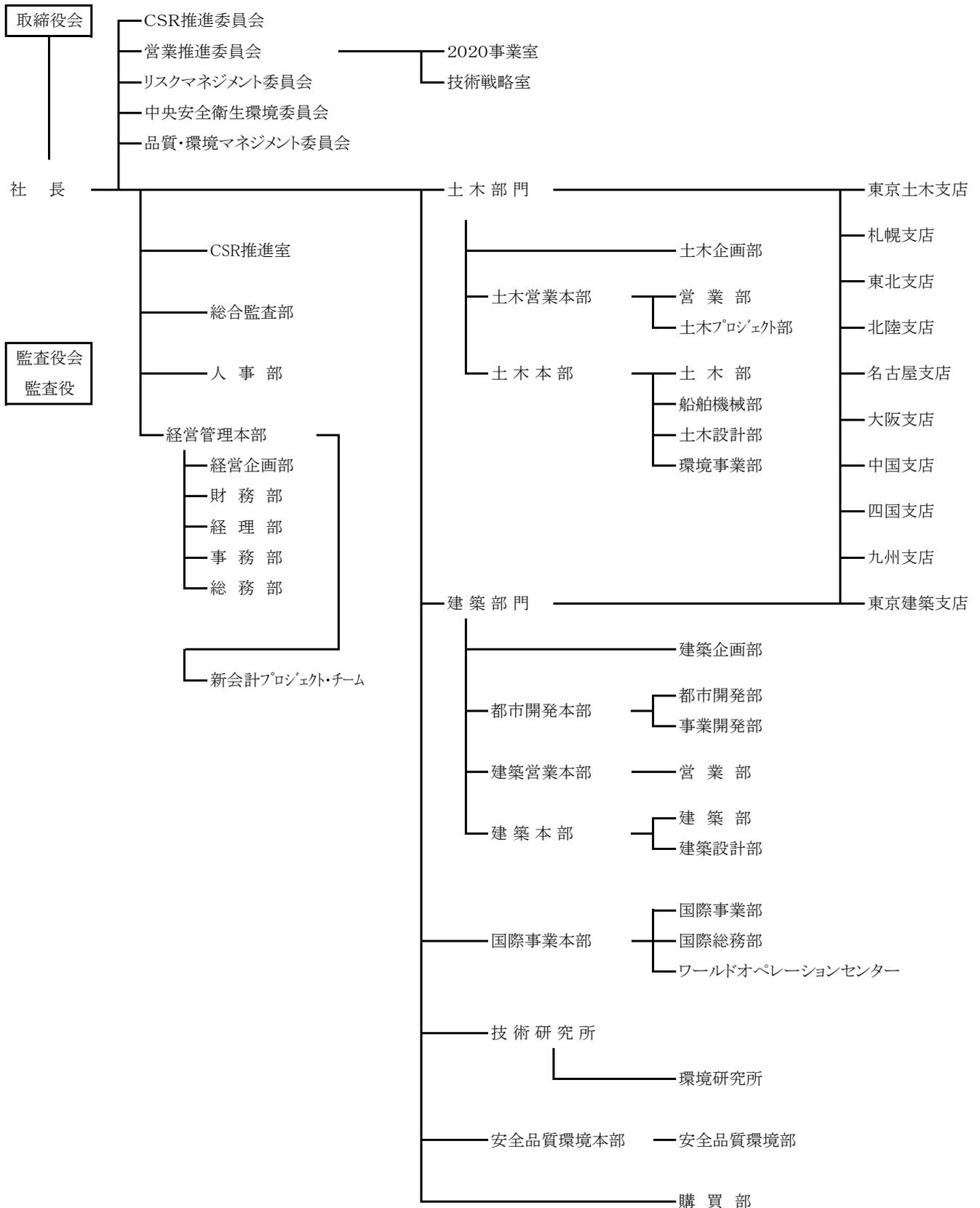
経常利益84億円、当期利益26億円

一株あたり当期純利益9円以上、D/Eレシオ1.0倍以下、有利子負債残高672億以下

- 《経営戦略》
- ① 事業量の維持 ～ 現行の事業量を維持し、縮小均衡に陥らない
 - ② 競争力の構築 ～ 競争に勝ち、市場シェアをアップする
 - ③ 業務品質のさらなる向上 ～ 品質は企業経営の原点である
 - ④ 新規分野への進出と設備投資 ～ 成長のための投資を継続する
 - ⑤ 経営基盤の強化 ～ 更なる成長のための基盤を作る

2 会社組織

2011年4月1日改訂



3 グループ各社の概況

2011年3月31日現在

NO	会社名	区分	本店所在地	主たる事業内容	持株比率 (間接含む)	資本金		決算期	従業員数
						設立年月	(百万円)		
	五洋建設(株)		東京都文京区	※1	—	1896年4月	28,070	3/31	2,390
☆	1 五栄土木(株)	連結子会社	東京都江東区	国内土木	100.00%	1981年3月	200	3/31	265
☆	2 洋伸建設(株)	連結子会社	広島市	国内土木	100.00%	1965年8月	66	3/31	136
☆	3 ペンタビルダース(株)	連結子会社	東京都台東区	国内建築	100.00%	1991年9月	50	3/31	54
	4 小浜マリン(株)	連結子会社	長崎県雲仙市	国内開発	57.75%	1989年4月	80	3/31	—
☆	5 警固屋船渠(株)	連結子会社	広島県呉市	その他	100.00%	1949年11月	30	3/31	45
	6 ペンタテクノサービス(株)	連結子会社	栃木県那須塩原市	その他	100.00%	1991年9月	20	3/31	35
	7 (株)サントテクノ	連結子会社	千葉県市川市	その他	100.00%	1992年12月	70	3/31	14
	8 domi環境(株)	連結子会社	東京都文京区	その他	100.00%	2003年6月	50	3/31	1
	9 ペンタ保険サービス(株)	連結子会社	東京都千代田区	その他	100.00%	2007年8月	10	3/31	7
	10 ジャイワット(株)	連結子会社	仙台市	その他	100.00%	1999年8月	26	3/31	7
	11 ペンタオーシャン・マレーシア社	連結子会社	マレーシア	海外建設	100.00%	1990年7月	千M\$ 760	12/31	—
	12 サイアム・ゴヨウ社	連結子会社	タイ	海外建設	49.02%	1999年9月	千BHT 2,000	12/31	—
	13 タイ・ペンタオーシャン社	連結子会社	タイ	海外建設	49.02%	2006年1月	千BHT 20,000	12/31	—
	14 ペンタオーシャン・ホンコン社	連結子会社	香港	海外建設	100.00%	1999年7月	千HK\$ 9,000	12/31	—
	15 ニコシア社	連結子会社	香港	その他	100.00%	1990年10月	千HK\$ 10	12/31	—
	16 フリッチウッド社	連結子会社	香港	その他	100.00%	1991年10月	千HK\$ 1	12/31	—
	17 ペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社	連結子会社	パナマ	海外建設	100.00%	1998年3月	10	3/31	—
	18 コスモ・トランスポート・パナマ社	連結子会社	パナマ	海外建設	100.00%	1999年4月	0	3/31	—
	19 グロリア・トランスポート社	連結子会社	パナマ	海外建設	100.00%	2000年6月	0	3/31	—
	20 レイナ・デル・マール・トランスポート社	連結子会社	パナマ	海外建設	100.00%	2000年6月	0	3/31	—
	21 ヴィエント・デル・マール・トランスポート社	連結子会社	パナマ	海外建設	100.00%	2000年6月	0	3/31	—
	22 ハレーサ・デル・マール・トランスポート社	連結子会社	パナマ	海外建設	100.00%	2000年6月	0	3/31	—
	23 ソル・デル・マール・トランスポート社	連結子会社	パナマ	海外建設	100.00%	2000年6月	0	3/31	—
	24 アンカトラウト社	連結子会社	マレーシア	海外建設	100.00%	2002年10月	千US\$ 90	12/31	—
※2	25 アントロメダ・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 50	3/31	—
※2	26 マーキュリー・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	—
※2	27 マース・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	—
※2	28 ジュピター・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	—
※2	29 ネプチューン・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	—
※2	30 チェリー・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	—
	31 五洋科技信息咨询(深圳)有限公司	連結子会社	中華人民共和国	その他	100.00%	2005年5月	千RMB 1,000	12/31	—
	32 羽田空港国際線エプロンPFI(株)	持分法適用 関連会社	東京都新宿区	その他	15.00%	2006年3月	500	3/31	
	33 宮島アクアパートナーズ(株)	持分法適用 関連会社	広島県廿日市市	その他	36.00%	2009年2月	30	3/31	
	34 中央マリン産業(株)	持分法適用 関連会社	東京都中央区	国内土木	33.33%	1988年11月	15	9/30	
	35 松山環境テクノロジー(株)	持分法非適用 関連会社	愛媛県松山市	その他	20.00%	2009年4月	50	3/31	

計

2,954人

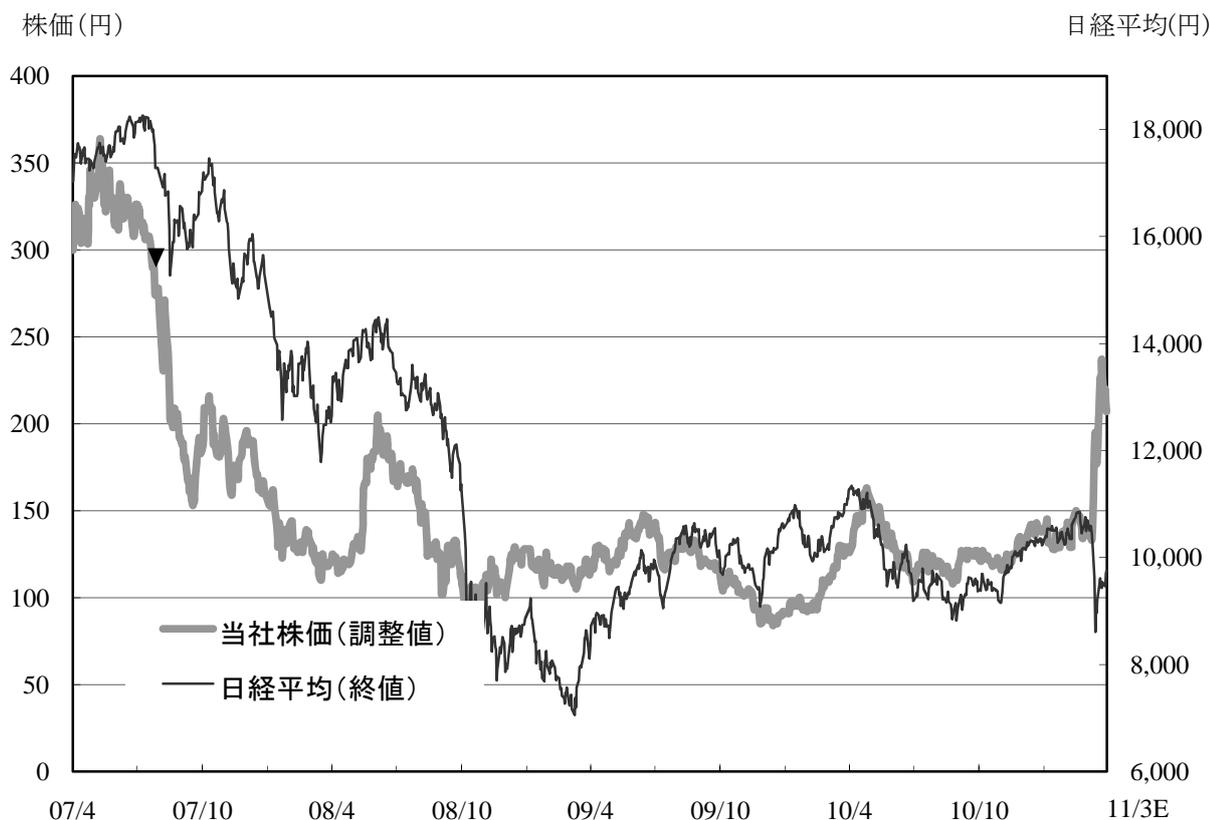
☆の4社については、"5 (3) 主な連結子会社の業績概要推移"を参照

※1「主たる事業内容」は報告セグメントに記載している。当社は「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」及び「国内開発事業」の各報告セグメントにより構成されている。

※2は、新規連結子会社である。

4 株式の状況

(1) 株価の推移



注1:▼ 株式併合(2株→1株)の実施

注2: 株式併合以前の株価は、併合後の値に調整

(2) 所有者別株式数の推移

会計年度	(単位)	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
政府及び地方公共団体	(千株)	1	1	1	1
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
金融機関	(千株)	67,481	83,235	77,691	93,463
		27.46%	33.87%	31.61%	32.68%
証券会社	(千株)	3,765	3,506	2,775	10,602
		1.53%	1.43%	1.13%	3.71%
その他法人	(千株)	11,951	8,074	7,388	7,465
		4.86%	3.29%	3.01%	2.61%
外国法人等	(千株)	21,375	18,180	26,102	33,053
		8.70%	7.40%	10.62%	11.56%
(外国法人等のうち個人)	(千株)	(46)	(25)	(14)	(29)
		(0.02%)	(0.01%)	(0.01%)	(0.01%)
個人その他	(千株)	141,109	132,673	131,710	141,330
		57.42%	53.98%	53.59%	49.41%
自己株式	(千株)	81	96	97	101
		0.03%	0.04%	0.04%	0.04%
期末発行済株式総数	(千株)	245,763	245,764	245,764	286,014
		100%	100%	100%	100%
期末発行済株式数(自己株式除く)	(千株)	245,682	245,668	245,666	285,913

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年度	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減 (千株)	残高 (千株)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	
1994	39,010	352,710	12,155	30,731	12,155	26,625	転換社債の転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使による増加
1995	4,031	356,741	1,332	32,063	1,332	27,957	転換社債の転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使による増加
1996	5,530	362,272	1,907	33,971	1,907	29,865	新株引受権付社債の新株引受権行使による増加
1997	-	362,272	-	33,971	-	29,865	
1998	△ 865	361,407	-	33,971	△ 203	29,662	資本準備金による自己株式の消却による減少
1999	-	361,407	-	33,971	△ 19,027	10,634	第49期の損失処理による減少
2000	-	361,407	-	33,971	-	10,634	
2001	-	361,407	-	33,971	-	10,634	
2002	-	361,407	-	33,971	-	10,634	
2003	-	361,407	△ 15,901	18,070	△ 10,634	-	資本減少の特別決議
2004	33,857	395,264	2,500	20,570	2,500	2,500	第1回新株予約権付社債の転換による増加
2005	96,262	491,527	7,500	28,070	7,500	10,000	第2回新株予約権付社債の転換による増加
2006	-	491,527	-	28,070	-	10,000	
2007	-	245,763	-	28,070	-	10,000	株式併合(2株→1株)の実施
2008	-	245,763	-	28,070	-	10,000	
2009	-	245,763	-	28,070	-	10,000	
2010	40,250	286,013	2,379	30,449	2,379	12,379	公募増資による増加

※発行済株式総数には自己株式を含む

※2011年3月31日現在、東京証券取引所第1部、名古屋証券取引所第1部に上場

5 主要な経営指標の推移

(1) 連結・単体 経営指標等

【連結 主要経営指標】

会計年度	(単位)	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
売上高	(百万円)	323,264	352,808	398,485	324,781	302,256
売上高連単倍率	(倍)	1.12	1.11	1.09	1.09	1.08
営業利益	(百万円)	4,644	8,840	10,821	10,799	9,782
営業利益連単倍率	(倍)	1.41	1.30	1.12	1.16	1.08
経常利益	(百万円)	2,078	5,096	7,073	7,733	7,431
経常利益連単倍率	(倍)	4.46	1.65	1.00	0.99	1.10
当期純損益	(百万円)	△ 5,858	2,570	△ 3,336	1,746	2,163
当期純利益連単倍率	(倍)	-	1.85	-	0.78	1.12
総資産額	(百万円)	355,069	340,233	339,587	294,245	286,224
純資産額	(百万円)	57,605	53,862	53,827	54,465	60,460
有利子負債額	(百万円)	110,462	109,098	105,171	85,839	78,671
D/Eレシオ(ネット)	(倍)	1.1	1.4	1.3	0.5	0.5
D/Eレシオ	(倍)	1.9	2.0	2.0	1.6	1.3
1株当たり純資産額	(円)	117.18	219.19	212.43	221.59	211.44
1株当たり当期純損益	(円)	△ 11.92	10.46	△ 13.58	7.11	8.50
自己資本比率	(%)	16.2	15.8	15.4	18.5	21.1
自己資本純利益率	(%)	△ 9.4	4.6	△ 6.3	3.3	3.8
株価純資産倍率	(倍)	1.3	0.5	0.5	0.6	1.0
株価収益率	(倍)	-	11.5	-	18.1	24.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,721	△ 9,148	23,924	31,339	1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,558	△ 4,530	△ 10,606	5,506	△ 9,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 25,670	△ 1,753	△ 7,420	△ 19,507	△ 3,242
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	49,124	33,394	38,336	55,931	45,662
繰延税金資産(純額)	(百万円)	16,769	18,616	15,740	15,325	13,722
退職給付債務	(百万円)	36,222	34,259	32,189	30,096	25,894
退職給付費用	(百万円)	3,207	3,252	3,205	3,745	3,567
設備投資額	(百万円)	2,695	2,114	2,639	3,097	9,524
減価償却実施額	(百万円)	4,166	4,456	4,696	3,950	3,522
従業員数	(人)	3,464	3,414	3,335	3,280	2,954

※D/Eレシオ(ネット) = (有利子負債 - 現預金) ÷ 自己資本(純資産額 - 少数株主持分)

※D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本(純資産額 - 少数株主持分)

※株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の2006年度の1株当たり純資産額、当期純損益はそれぞれ234.35円、△23.84円

※退職給付費用には特別利益、特別損失額は含まない

※設備投資額、減価償却実施額は有形固定資産と無形固定資産の合計値

【単体 主要経営指標】

会計年度	(単位)	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
売上高	(百万円)	289,270	317,856	366,553	297,437	279,373
営業利益	(百万円)	3,294	6,780	9,695	9,284	9,044
営業利益率	(%)	1.1	2.1	2.6	3.1	3.2
経常利益	(百万円)	466	3,081	7,081	7,848	6,778
経常利益率	(%)	0.2	1.0	1.9	2.6	2.4
当期純損益	(百万円)	△ 6,744	1,389	△ 3,116	2,227	1,924
売上総利益率	(%)	7.1	7.1	7.1	8.6	8.3
完成工事総利益率	(%)	7.2	7.4	7.2	8.9	8.8
土木工事利益率	(%)	6.8	9.6	9.4	11.6	11.9
建築工事利益率	(%)	7.6	4.9	4.5	4.4	4.2
開発事業等総利益率	(%)	△ 0.8	△ 10.1	△ 26.7	△ 68.8	△ 79.4
資本金	(百万円)	28,070	28,070	28,070	28,070	30,449
発行済株式総数	(千株)	491,527	245,763	245,763	245,763	286,013
総資産額	(百万円)	321,606	307,210	308,077	274,732	268,403
純資産額	(百万円)	53,574	48,710	47,338	50,043	55,859
有利子負債額	(百万円)	99,814	99,647	94,057	83,586	76,668
自己株式	(千株)	122	81	95	97	100
期末株価終値	(円)	152	120	113	129	207
株価時価総額	(百万円)	74,693	29,481	27,760	31,690	59,184
1株当たり純資産額	(円)	109.02	198.26	192.69	203.70	195.37
株価純資産倍率	(倍)	1.4	0.6	0.6	0.6	1.1
自己資本比率	(%)	16.7	15.9	15.4	18.2	20.8
自己資本純利益率	(%)	△ 11.5	2.7	△ 6.5	4.6	3.6
1株当たり当期純損益	(円)	△ 13.72	5.66	△ 12.68	9.07	7.56
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	2.0	2.0
株価収益率	(倍)	-	21.2	-	14.2	27.4
配当性向	(%)	-	-	-	22.1	26.5
試験研究費	(百万円)	1,370	926	939	851	1,059
設備投資額	(百万円)	2,129	1,483	2,238	2,884	9,133
減価償却実施額	(百万円)	1,886	2,324	2,609	2,483	2,109
従業員数	(人)	2,838	2,778	2,731	2,674	2,390
(うち技術系)	(人)	2,222	2,189	2,164	2,124	1,918
(うち事務系)	(人)	616	589	567	550	472

※株価時価総額は、自己株式控除後期末発行済をベースに算出

※設備投資額、減価償却実施額は有形固定資産と無形固定資産の合計値

(2) 单体主要数值 長期推移

(単位:百万円)

会計年度	受注高			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	
	(国内土木)	(国内建築)	(海外)					(計)
1978	131,117	33,751	7,128	171,996	203,107	10,282	5,056	1,975
1979	157,078	37,867	23,336	218,281	211,683	10,001	5,314	2,011
1980	162,997	54,375	29,070	246,442	212,965	9,291	4,355	1,745
1981	178,509	63,176	36,816	278,501	264,755	12,800	7,846	1,271
1982	153,654	51,187	52,618	271,348	258,864	12,278	7,154	2,076
1983	144,193	60,858	100,879	305,258	233,622	7,594	2,900	841
1984	161,475	60,716	15,737	238,640	274,059	5,448	859	33
1985	177,429	75,657	28,785	281,871	273,755	9,177	5,913	1,277
1986	198,048	80,478	12,349	290,874	281,897	9,324	7,785	1,513
1987	207,301	100,831	1,603	309,734	333,138	10,399	9,713	2,564
1988	206,826	138,582	15,006	360,413	355,311	8,443	8,355	3,026
1989	239,722	199,050	30,373	469,145	371,626	12,830	10,386	3,509
1990	241,260	254,063	25,006	520,329	439,061	14,568	12,124	3,814
1991	267,344	269,041	70,433	606,817	501,415	19,379	13,975	4,036
1992	295,527	208,071	60,396	563,995	521,922	20,922	14,434	4,084
1993	300,856	160,723	70,003	531,583	525,128	19,316	13,389	3,914
1994	261,939	169,283	45,558	476,782	530,441	14,845	10,244	3,651
1995	312,017	180,492	46,601	539,110	558,319	16,863	12,327	4,315
1996	252,117	185,310	188,417	625,846	550,694	12,811	10,643	3,807
1997	230,737	210,892	70,795	512,425	567,176	12,527	9,933	3,208
1998	231,384	111,663	123,454	466,503	508,925	5,683	3,173	△ 41,340
1999	205,693	134,637	53,073	393,404	434,811	15,747	11,305	△ 15,023
2000	185,182	136,514	145,943	467,640	419,382	13,304	10,917	2,673
2001	159,981	112,004	44,030	316,016	396,742	9,909	7,249	1,557
2002	131,397	110,323	17,709	259,430	347,176	5,596	1,476	△ 18,387
2003	143,424	115,949	32,501	291,875	297,388	10,336	6,640	1,547
2004	180,824	125,234	18,049	324,108	317,359	11,251	7,649	1,615
2005	111,477	132,711	30,273	274,461	318,959	12,598	9,584	2,855
2006	127,193	150,711	65,105	343,010	289,270	3,294	466	△ 6,744
2007	116,443	145,993	111,157	373,594	317,856	6,780	3,081	1,389
2008	118,232	105,017	92,801	316,051	366,553	9,695	7,081	△ 3,116
2009	103,065	77,055	76,934	257,055	297,437	9,284	7,848	2,227
2010	95,172	90,174	90,034	275,381	279,373	9,044	6,778	1,924

(3) 主な連結子会社の業績概要

(単位:百万円)

会計年度	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
五栄土木株式会社					
売上高	21,296	25,789	28,281	24,721	16,287
営業利益	134	206	457	296	7
経常利益	193	209	259	272	△ 20
当期純利益	88	89	288	90	35
総資産	11,283	14,159	12,363	8,675	7,595
純資産	2,247	2,334	2,621	1,212	1,247
従業員数	317	315	315	297	265
洋伸建設株式会社					
売上高	16,706	12,606	9,571	11,139	10,988
営業利益	382	414	△ 109	174	△ 288
経常利益	371	406	△ 119	167	△ 286
当期純利益	93	△ 141	△ 104	194	△ 389
総資産	9,851	7,524	5,873	7,382	6,320
純資産	1,703	1,561	1,457	2,034	1,644
従業員数	145	144	124	148	136
ペンタビルダーズ株式会社					
売上高	4,805	4,600	4,988	4,818	4,611
営業利益	10	27	10	61	0
経常利益	11	26	9	61	△ 1
当期純利益	1	13	4	15	2
総資産	1,798	1,898	2,235	1,958	1,755
純資産	137	150	154	170	173
従業員数	39	41	47	51	54
警固屋船渠株式会社					
売上高	7,395	7,453	10,511	8,863	8,436
営業利益	503	518	263	447	735
経常利益	524	557	307	471	776
当期純利益	313	328	213	263	489
総資産	8,009	8,907	8,098	7,503	7,450
純資産	945	1,274	487	750	1,240
従業員数	41	41	43	43	45

※ 売上高は、内部売上高も含む

6 連結財務情報

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

会計年度	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	49,247	33,421	38,363	56,438	46,121
受取手形・完成工事未収入金等	122,088	136,002	140,926	101,618	107,143
有価証券	102	102	94	29	1
未成工事支出金等	32,028	33,514	18,268	14,029	13,577
たな卸不動産	18,728	12,740	22,614	15,829	13,707
未収入金	15,289	19,881	17,598	15,005	13,444
繰延税金資産	9,593	8,018	7,084	5,235	4,241
その他	3,795	2,867	3,264	4,066	2,953
貸倒引当金	△ 1,089	△ 1,160	△ 1,124	△ 1,270	△ 1,345
流動資産 計	249,784	245,388	247,089	210,982	199,845
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	12,152	11,198	10,901	10,285	9,623
機械・運搬具・工具器具備品	16,570	13,908	11,806	10,262	8,917
土地	35,170	36,024	35,933	35,069	41,761
建設仮勘定	37	124	46	1,300	453
その他	19	15	54	87	77
有形固定資産 計	63,950	61,271	58,742	57,005	60,834
無形固定資産	589	568	555	501	622
投資その他の資産					
投資有価証券	21,880	14,463	13,013	7,478	10,795
繰延税金資産	7,176	10,598	8,656	10,089	9,480
その他	17,346	14,544	15,950	15,749	12,634
貸倒引当金	△ 5,659	△ 6,601	△ 4,420	△ 7,561	△ 7,987
投資その他の資産 計	40,744	33,005	33,199	25,756	24,922
固定資産 計	105,284	94,844	92,497	83,262	86,379
資産合計	355,069	340,233	339,587	294,245	286,224

(単位:百万円)

会計年度	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	113,136	117,960	121,861	92,630	87,419
短期借入金	63,847	63,188	69,656	53,680	52,986
未払法人税等	951	743	784	568	1,265
未成工事受入金等	36,620	28,910	25,467	25,345	25,841
完成工事補償引当金	487	571	602	586	719
賞与引当金	1,738	1,678	1,624	1,091	1,015
工事損失引当金	839	715	618	1,326	2,233
関係会社整理損失引当金	7	-	-	-	-
勇退者優遇制度関連引当金	-	-	-	1,511	-
その他	18,085	17,047	19,536	22,102	19,894
流動負債 計	235,714	230,816	240,151	198,842	191,376
固定負債					
長期借入金	46,615	45,909	35,514	32,159	25,684
土地再評価に係る繰延税金負債	7,259	7,216	7,200	7,156	7,156
退職給付引当金	6,577	1,109	591	350	333
役員退職慰労引当金	438	213	171	199	143
開発事業損失引当金	-	-	1,020	8	-
その他	859	1,105	1,110	1,063	1,069
固定負債 計	61,749	55,553	45,608	40,937	34,387
負債合計	297,463	286,370	285,760	239,780	225,764
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	28,070	28,070	28,070	28,070	30,449
資本剰余金	20,106	20,106	20,106	16,007	18,386
利益剰余金	4,102	3,991	677	6,129	6,384
自己株式	△ 15	△ 20	△ 22	△ 22	△ 22
株主資本 計	52,264	52,147	48,832	50,184	55,197
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	4,276	△ 1,973	△ 225	247	△ 125
繰延ヘッジ損益	△ 5	△ 32	△ 30	△ 4	△ 7
土地再評価差額金	857	3,539	3,516	3,910	5,327
為替換算調整勘定	188	170	94	98	61
その他の包括利益累計額 計	5,317	1,703	3,355	4,251	5,255
少数株主持分	24	11	1,639	29	6
純資産合計	57,605	53,862	53,827	54,465	60,460
負債、純資産合計	355,069	340,233	339,587	294,245	286,224

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
売上高					
完成工事高	311,388	337,475	384,823	312,612	289,661
開発事業等売上高	11,875	15,333	13,662	12,168	12,594
売上高 計	323,264	352,808	398,485	324,781	302,256
売上原価					
完成工事原価	288,793	312,522	357,282	284,785	264,554
開発事業等売上原価	10,704	13,758	12,327	11,336	12,400
売上原価 計	299,498	326,280	369,609	296,121	276,954
売上総利益					
完成工事総利益	22,595	24,953	27,541	27,827	25,107
開発事業等総利益	1,171	1,574	1,335	832	193
売上総利益 計	23,766	26,527	28,876	28,659	25,301
販売費及び一般管理費	19,122	17,687	18,054	17,859	15,519
営業利益	4,644	8,840	10,821	10,799	9,782
営業外収益					
受取利息・有価証券利息	223	265	203	112	92
受取配当金	346	333	296	212	101
持分法による投資利益	173	-	4	46	37
不動産賃貸料	216	198	75	71	66
その他	346	256	315	324	466
営業外収益 計	1,306	1,054	895	767	764
営業外費用					
支払利息	2,840	2,993	3,093	2,783	2,204
為替差損	422	1,316	639	288	230
持分法による投資損失	-	6	-	-	-
その他	610	482	910	761	679
営業外費用 計	3,872	4,798	4,643	3,833	3,115
経常利益	2,078	5,096	7,073	7,733	7,431
特別利益	5,886	3,476	1,060	2,925	1,196
特別損失	19,854	4,244	7,804	9,807	3,111
税金等調整前当期純利益(△損失)	△ 11,889	4,328	330	852	5,516
法人税・住民税及び事業税	1,033	899	816	438	1,670
法人税等調整額	△ 7,079	873	2,862	304	1,668
少数株主利益(△損失)	14	△ 15	△ 10	△ 1,638	13
当期純利益(△損失)	△ 5,858	2,570	△ 3,336	1,746	2,163

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
少数株主損益調整前当期純利益	-	-	-	-	2,176
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	△ 372
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-	△ 2
為替換算調整勘定	-	-	-	-	△ 36
その他の包括利益合計	-	-	-	-	△ 412
包括利益	-	-	-	-	1,764
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	-	-	-	-	1,750
少数株主に係る包括利益	-	-	-	-	13

(4) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
株主資本					
資本金					
前期末残高	28,070	28,070	28,070	28,070	28,070
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	2,379
当期変動額合計	-	-	-	-	2,379
当期末残高	28,070	28,070	28,070	28,070	30,449
資本剰余金					
前期末残高	20,106	20,106	20,106	20,106	16,007
当期変動額					
欠損填補	-	-	-	△ 4,099	-
新株の発行	-	-	-	-	2,379
当期変動額合計	-	-	-	△ 4,099	2,379
当期末残高	20,106	20,106	20,106	16,007	18,386
利益剰余金					
前期末残高	9,939	4,102	3,991	677	6,129
当期変動額					
欠損填補	-	-	-	4,099	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 491
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 5,858	2,570	△ 3,336	1,746	2,163
土地再評価差額金の取崩	21	△ 2,682	23	△ 393	△ 1,417
当期変動額合計	△ 5,836	△ 111	△ 3,313	5,452	254
当期末残高	4,102	3,991	677	6,129	6,384
自己株式					
前期末残高	△ 13	△ 15	△ 20	△ 22	△ 22
当期変動額					
自己株式の取得	△ 1	△ 5	△ 1	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 1	△ 5	△ 1	△ 0	△ 0
当期末残高	△ 15	△ 20	△ 22	△ 22	△ 22
株主資本合計					
前期末残高	58,102	52,264	52,147	48,832	50,184
当期変動額					
欠損填補	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	4,759
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 491
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 5,858	2,570	△ 3,336	1,746	2,163
土地再評価差額金の取崩	21	△ 2,682	23	△ 393	△ 1,417
自己株式の取得	△ 1	△ 5	△ 1	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 5,838	△ 116	△ 3,315	1,352	5,012
当期末残高	52,264	52,147	48,832	50,184	55,197

(単位:百万円)

会計年度	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金					
前期末残高	7,724	4,276	△ 1,973	△ 225	247
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,447	△ 6,249	1,748	472	△ 372
当期変動額合計	△ 3,447	△ 6,249	1,748	472	△ 372
当期末残高	4,276	△ 1,973	△ 225	247	△ 125
繰延ヘッジ損益					
前期末残高	-	△ 5	△ 32	△ 30	△ 4
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 5	△ 27	2	25	△ 2
当期変動額合計	△ 5	△ 27	2	25	△ 2
当期末残高	△ 5	△ 32	△ 30	△ 4	△ 7
土地再評価差額金					
前期末残高	879	857	3,539	3,516	3,910
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 21	2,682	△ 23	393	1,417
当期変動額合計	△ 21	2,682	△ 23	393	1,417
当期末残高	857	3,539	3,516	3,910	5,327
為替換算調整勘定					
前期末残高	185	188	170	94	98
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△ 18	△ 75	3	△ 37
当期変動額合計	3	△ 18	△ 75	3	△ 37
当期末残高	188	170	94	98	61
その他の包括利益累計額合計					
前期末残高	8,789	5,317	1,703	3,355	4,251
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,472	△ 3,613	1,652	895	1,004
当期変動額合計	△ 3,472	△ 3,613	1,652	895	1,004
当期末残高	5,317	1,703	3,355	4,251	5,255
少数株主持分					
前期末残高	8	24	11	1,639	29
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	△ 13	1,627	△ 1,610	△ 22
当期変動額合計	15	△ 13	1,627	△ 1,610	△ 22
当期末残高	24	11	1,639	29	6
純資産合計					
前期末残高	66,900	57,605	53,862	53,827	54,465
当期変動額					
欠損填補	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	4,759
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 491
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 5,858	2,570	△ 3,336	1,746	2,163
土地再評価差額金の取崩	21	△ 2,682	23	△ 393	△ 1,417
自己株式の取得	△ 1	△ 5	△ 1	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 3,456	△ 3,626	3,280	△ 714	982
当期変動額合計	△ 9,294	△ 3,742	△ 35	638	5,995
当期末残高	57,605	53,862	53,827	54,465	60,460

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益・損失(△)	△ 11,889	4,328	330	852	5,516
減価償却費	4,166	4,456	4,696	3,950	3,522
減損損失	1,773	735	34	907	1,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	1,013	△ 2,216	3,227	501
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 21	△ 59	△ 54	△ 532	△ 76
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 174	△ 372	△ 517	△ 241	△ 16
関係会社整理損引当金の増減額(△は減少)	△ 17	△ 7	-	-	-
開発事業損失引当金の増減額(△は減少)	-	-	1,020	△ 1,011	△ 8
工事損失引当金の増減額(△は減少)	412	△ 124	△ 96	707	907
勇退者優遇制度関連引当金の増減額(△は減少)	-	-	-	1,511	△ 1,511
受取利息及び受取配当金	△ 569	△ 599	△ 500	△ 324	△ 194
支払利息	3,173	3,284	3,339	2,817	2,204
為替差損益(△は益)	172	360	912	△ 238	△ 180
持分法による投資損益(△は益)	△ 173	6	△ 4	△ 46	△ 37
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 192	△ 100	△ 579	△ 47	△ 454
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△ 5,390	△ 53	△ 0	△ 2,036	△ 22
投資有価証券評価損益(△は益)	26	27	5,767	360	18
退職給付信託設定益	-	△ 3,068	-	-	-
売上債権の増減額(△は増加)	△ 13,671	△ 13,905	△ 8,355	39,386	△ 5,524
未成工事支出金の増減額(△は増加)	4,298	△ 600	13,572	3,735	918
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,583	3,091	2,086	7,356	1,597
仕入債務の増減額(△は減少)	2,918	5,233	3,907	△ 29,238	△ 5,210
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,436	△ 7,709	△ 3,430	△ 121	496
未収入金の増減額(△は増加)	6,848	△ 4,591	2,306	2,592	1,560
その他	△ 5,056	3,199	5,254	867	△ 267
小計	8,673	△ 5,456	27,474	34,433	4,897
利息及び配当金の受取額	549	594	578	349	204
利息の支払額	△ 3,184	△ 3,174	△ 3,316	△ 2,796	△ 2,227
法人税等の支払額	△ 1,317	△ 1,112	△ 812	△ 647	△ 957
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	4,721	△ 9,148	23,924	31,339	1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 601	△ 3,827	△ 3,148	△ 628	△ 3,845
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7,147	137	320	8,513	155
有形固定資産の取得による支出	△ 2,540	△ 2,003	△ 2,498	△ 2,568	△ 9,518
有形固定資産の売却による収入	763	1,304	924	296	3,981
貸付による支出	△ 68	△ 791	△ 1,178	△ 40	△ 174
貸付金の回収による収入	936	666	101	295	194
開発事業への投資による支出	-	-	△ 4,750	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	-	63	-
連結の範囲の変更を伴うその他の関係会社有価証券の取得	-	-	△ 257	-	-
その他	△ 78	△ 14	△ 119	△ 424	63
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	5,558	△ 4,530	△ 10,606	5,506	△ 9,143
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 9,647	22	△ 3,274	△ 3,837	△ 601
長期借入れによる収入	23,253	30,246	27,400	22,301	19,090
長期借入金の返済による支出	△ 38,854	△ 31,632	△ 30,951	△ 37,794	△ 25,656
株式の発行による収入	-	-	-	-	4,759
配当金の支払額	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 482
その他	△ 421	△ 389	△ 593	△ 175	△ 350
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 25,670	△ 1,753	△ 7,420	△ 19,507	△ 3,242
現金及び現物同等物に係る換算差額	△ 161	△ 298	△ 954	256	200
現金及び現物同等物の増減額(△は減少)	△ 15,553	△ 15,730	4,942	17,594	△ 10,268
現金及び現物同等物の期首残高	64,677	49,124	33,394	38,336	55,931
現金及び現金同等物の期末残高	49,124	33,394	38,336	55,931	45,662

(6) セグメント情報

【報告セグメントごとの情報】

(単位:百万円)

会計年度	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
国内土木事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	-	-	-	150,654	119,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	2,935	2,753
売上高 計	-	-	-	153,589	122,035
セグメントの利益または損失(△)	-	-	-	10,484	9,925
その他の項目					
減価償却費	-	-	-	1,252	1,133
国内建築事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	-	-	-	84,995	89,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	759	83
売上高 計	-	-	-	85,755	89,422
セグメントの利益または損失(△)	-	-	-	△ 2,452	△ 2,078
その他の項目					
減価償却費	-	-	-	237	243
海外建設事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	-	-	-	78,195	82,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	-	-	-	78,195	82,340
セグメントの利益または損失(△)	-	-	-	3,157	2,660
その他の項目					
減価償却費	-	-	-	2,032	1,737
開発事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	-	-	-	914	1,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	268	196
売上高 計	-	-	-	1,183	1,681
セグメントの利益または損失(△)	-	-	-	△ 1,094	△ 1,605
その他の項目					
減価償却費	-	-	-	94	92
その他					
売上高					
外部顧客に対する売上高	-	-	-	10,021	9,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	922	982
売上高 計	-	-	-	10,943	10,792
セグメントの利益または損失(△)	-	-	-	652	868
その他の項目					
減価償却費	-	-	-	353	328
連結損益計算書計上額					
売上高					
外部顧客に対する売上高	-	-	-	324,781	302,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	-	-	-	324,781	302,256
セグメントの利益または損失(△)	-	-	-	10,799	9,782
その他の項目					
減価償却費	-	-	-	3,950	3,522

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

会計年度	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
建設事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	311,388	337,475	384,823	312,612	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	67	161	138	-
売上高 計	311,388	337,543	384,984	312,750	-
営業費用	307,333	329,573	374,809	302,127	-
営業利益	4,055	7,969	10,175	10,623	-
資産	239,040	262,035	251,277	206,727	-
減価償却費	2,099	2,527	2,759	2,593	-
減損損失	-	437	24	597	-
資本的支出	2,256	1,538	2,128	2,902	-
開発事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,447	4,436	1,209	1,006	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	262	189	265	268	-
売上高 計	1,709	4,625	1,475	1,275	-
営業費用	1,671	4,996	1,876	2,303	-
営業利益	37	△ 370	△ 401	△ 1,028	-
資産	31,706	23,170	30,346	21,487	-
減価償却費	30	23	16	15	-
減損損失	-	-	-	352	-
資本的支出	23	-	-	0	-
その他の事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,428	10,897	12,453	11,161	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,377	7,440	7,632	7,592	-
売上高 計	18,806	18,338	20,085	18,754	-
営業費用	18,217	17,133	19,043	17,599	-
営業利益	588	1,205	1,042	1,154	-
資産	21,829	21,910	19,288	17,695	-
減価償却費	2,058	1,939	1,946	1,361	-
減損損失	1,773	298	10	-	-
資本的支出	459	576	511	194	-
消去後 連結計					
売上高					
外部顧客に対する売上高	323,264	352,808	398,485	324,781	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	323,264	352,808	398,485	324,781	-
営業費用	318,620	343,968	387,663	313,981	-
営業利益	4,644	8,840	10,821	10,799	-
資産	355,069	340,233	339,587	294,245	-
減価償却費	4,166	4,456	4,696	3,950	-
減損損失	1,773	735	34	907	-
資本的支出	2,695	2,114	2,639	3,097	-

【所在地別セグメント情報】

(単位:百万円)

会計年度	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
日本					
売上高					
外部顧客に対する売上高	269,724	297,862	313,996	246,585	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	269,724	297,862	313,996	246,585	-
営業費用	264,318	290,444	305,433	238,940	-
営業利益	5,406	7,418	8,563	7,644	-
資産	242,822	255,671	241,680	199,372	-
東南アジア					
売上高					
外部顧客に対する売上高	46,623	45,653	77,239	74,555	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	46,623	45,653	77,239	74,555	-
営業費用	47,701	44,386	74,685	71,613	-
営業利益	△ 1,078	1,267	2,553	2,941	-
資産	35,742	38,775	53,307	44,291	-
その他の地域					
売上高					
外部顧客に対する売上高	6,916	9,292	7,249	3,640	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	6,916	9,292	7,249	3,640	-
営業費用	6,600	9,148	7,555	3,427	-
営業利益	315	143	△ 306	212	-
資産	12,545	12,215	5,339	1,891	-
消去後 連結計					
売上高					
外部顧客に対する売上高	323,264	352,808	398,485	324,781	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	323,264	352,808	398,485	324,781	-
営業費用	318,620	343,968	387,663	313,981	-
営業利益	4,644	8,840	10,821	10,799	-
資産	355,069	340,233	339,587	294,245	-

7 単体財務情報

(1) 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

会計年度	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	41,156	24,960	32,078	49,045	37,799
受取手形	6,964	8,404	3,084	1,642	2,197
完成工事未収入金	107,131	118,249	127,567	91,413	98,817
開発事業等未収入金	3	1,211	1,017	815	619
有価証券	102	102	94	29	1
販売用不動産	10,824	7,134	11,496	10,301	9,078
未成工事支出金	26,577	26,668	14,600	10,953	10,520
開発事業等支出金	6,730	4,706	4,536	4,812	4,002
材料貯蔵品	568	832	1,076	810	1,403
短期貸付金	3,059	2,195	2,087	2,549	2,469
未収入金	15,556	20,666	18,824	15,768	13,914
繰延税金資産	9,406	7,817	6,785	5,052	4,151
その他流動資産	2,884	2,302	2,276	3,576	2,077
貸倒引当金	△ 905	△ 981	△ 923	△ 1,036	△ 1,164
流動資産 計	230,062	224,272	224,604	195,735	185,890
固定資産					
有形固定資産					
建物	10,318	9,689	9,358	8,783	8,371
構築物	664	611	550	495	445
機械装置	942	953	1,132	1,265	1,394
浚渫船	2,330	1,764	1,264	1,010	940
船舶	1,370	1,140	1,104	959	727
車両運搬具	110	84	103	83	88
工具器具・備品	538	460	419	383	320
土地	33,241	34,266	34,322	33,425	40,145
リース資産	-	-	54	87	77
建設仮勘定	35	101	45	1,298	352
有形固定資産 計	49,551	49,072	48,355	47,792	52,865
無形固定資産	505	505	501	458	578
投資その他の資産					
投資有価証券	21,638	14,287	12,841	7,174	10,459
関係会社株式	1,204	1,205	1,327	1,392	1,405
その他の関係会社有価証券	-	-	838	2	-
長期貸付金	3,463	3,570	142	137	134
従業員に対する長期貸付金	0	0	0	0	0
関係会社長期貸付金	677	396	335	4,475	3,627
開発事業出資金	-	-	6,943	5,263	25
破産債権、更生債権等	5,626	5,947	3,850	6,403	8,358
長期前払費用	233	190	232	92	77
繰延税金資産	6,915	10,166	8,318	9,909	9,345
その他投資等	7,346	3,935	3,830	3,274	3,392
貸倒引当金	△ 5,621	△ 6,340	△ 4,046	△ 7,379	△ 7,759
投資等 計	41,486	33,360	34,615	30,746	29,068
固定資産 計	91,544	82,938	83,472	78,997	82,512
資産合計	321,606	307,210	308,077	274,732	268,403

(単位:百万円)

会計年度	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	27,043	20,408	17,671	13,403	17,279
工事未払金	75,726	86,949	96,462	71,373	62,505
開発事業等未払金	32	5	2	2	3
短期借入金	60,526	59,950	58,621	51,448	50,994
未払金	2,707	1,596	1,241	3,772	6,802
未払法人税等	425	397	306	265	836
未成工事受入金	32,550	24,982	23,502	24,204	25,224
開発事業等受入金	162	7	10	18	28
預り金	9,203	10,045	12,586	12,390	8,647
完成工事補償引当金	462	545	565	556	717
賞与引当金	1,474	1,431	1,400	888	850
工事損失引当金	836	671	450	1,316	2,216
勇退者優遇制度関連引当金	-	-	-	1,485	-
関係会社整理損失引当金	11	-	-	-	-
その他流動負債	3,610	3,402	3,498	3,774	3,186
流動負債 計	214,772	210,391	216,319	184,899	179,292
固定負債					
長期借入金	39,288	39,697	35,435	32,138	25,674
預り預託金	-	-	-	-	-
土地再評価に係る繰延税金負債	7,259	7,216	7,200	7,156	7,156
退職給付引当金	6,304	712	220	-	-
役員退職慰労引当金	166	-	-	-	-
関係会社開発事業損失引当金	88	90	1,105	96	82
その他固定負債	153	392	458	397	338
固定負債 計	53,259	48,108	44,419	39,789	33,250
負債合計	268,032	258,500	260,739	224,689	212,543
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	28,070	28,070	28,070	28,070	30,449
資本剰余金					
資本準備金	10,000	10,000	10,000	10,000	12,379
その他資本剰余金	10,106	10,106	10,106	6,007	6,007
資本剰余金計	20,106	20,106	20,106	16,007	18,386
利益剰余金					
別途積立金	4,000	-	-	-	-
繰越利益剰余金	△ 3,713	△ 1,005	△ 4,099	1,833	1,848
利益剰余金計	286	△ 1,005	△ 4,099	1,833	1,848
自己株式	△ 15	△ 20	△ 22	△ 22	△ 22
株主資本 計	48,447	47,150	44,055	45,888	50,662
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	4,274	△ 1,972	△ 222	249	△ 123
繰延ヘッジ損益	△ 5	△ 7	△ 9	△ 4	△ 7
土地再評価差額金	857	3,539	3,516	3,910	5,327
評価・換算差額等 計	5,126	1,559	3,283	4,154	5,196
純資産合計	53,574	48,710	47,338	50,043	55,859
負債資本合計	321,606	307,210	308,077	274,732	268,403

(2) 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

会計年度	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
売上高					
完成工事高	287,572	312,526	365,358	296,254	277,732
開発事業等売上高	1,697	5,329	1,195	1,183	1,641
売上高 計	289,270	317,856	366,553	297,437	279,373
売上原価					
完成工事原価	266,943	289,296	339,140	269,885	253,340
開発事業等売上原価	1,711	5,865	1,513	1,996	2,945
売上原価 計	268,654	295,161	340,654	271,881	256,286
売上総利益					
完成工事総利益	20,629	23,230	26,217	26,369	24,392
開発事業等総利益(△損失)	△ 14	△ 535	△ 318	△ 813	△ 1,304
売上総利益 計	20,615	22,694	25,899	25,555	23,087
販売費及び一般管理費	17,320	15,914	16,204	16,271	14,042
営業利益	3,294	6,780	9,695	9,284	9,044
営業外収益					
受取利息	264	297	242	320	275
有価証券利息	7	8	1	3	7
受取配当金	344	328	1,293	1,710	93
不動産賃貸料	156	150	-	40	32
その他	299	217	315	283	425
営業外収益 計	1,072	1,002	1,852	2,358	834
営業外費用					
支払利息	2,831	2,996	3,102	2,780	2,213
為替差損	463	1,242	590	291	231
その他	606	462	773	722	655
営業外費用 計	3,900	4,701	4,466	3,794	3,100
経常利益	466	3,081	7,081	7,848	6,778
特別利益	5,764	3,280	529	2,760	718
特別損失	19,734	3,551	7,545	8,091	2,848
税引前当期純利益(△損失)	△ 13,503	2,810	65	2,518	4,648
法人税、住民税及び事業税	490	364	316	259	1,194
法人税等調整額	△ 7,249	1,056	2,865	31	1,530
当期純利益(△損失)	△ 6,744	1,389	△ 3,116	2,227	1,924

(参考:特別損益の項目別内訳)

(単位:百万円)

会計年度	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
特別利益内訳					
前期損益修正益	180	149	15	659	543
固定資産売却益	130	47	304	32	77
投資有価証券売却益	5,422	-	-	2,037	22
退職給付信託設定益	-	3,068	-	-	-
保険差益	-	-	121	30	75
その他特別利益	31	14	88	-	-
特別利益 計	5,764	3,280	529	2,760	718
特別損失内訳					
前期損益修正損	148	450	40	-	-
固定資産売却損	14	21	20	20	9
固定資産除却損	48	123	17	159	189
勇退者優遇制度関連引当金繰入額	-	-	-	1,485	-
販売用不動産評価損	7,905	-	-	-	-
開発事業損失	8,678	-	-	-	-
貸倒引当繰入額	-	2,402	425	4,442	520
減損損失	1,773	437	24	945	999
災害による損失	-	-	-	-	921
関係会社開発事業損失引当金繰入額	16	2	1,020	3	-
関係会社整理損失引当金繰入額	11	-	-	-	-
関係会社株式評価損	19	-	-	-	-
割増退職金	29	-	-	-	-
滞留債権貸倒引当金繰入額	463	-	-	-	-
投資有価証券評価損	26	-	5,765	360	17
その他特別損失	600	114	231	675	190
特別損失 計	19,734	3,551	7,545	8,091	2,848

(参考:完成工事原価報告書)

材料費	43,333	43,927	62,431	46,851	45,555
労務費	2,406	2,811	3,938	3,584	3,259
(うち労務外注費)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
外注費	166,709	186,082	208,721	163,897	152,312
経費	54,494	56,474	64,048	55,551	52,212
(うち人件費)	(20,932)	(20,968)	(21,381)	(19,763)	(17,627)
計	266,943	289,296	339,140	269,885	253,340

(3) 受注高・売上高・繰越高

(単位:百万円)

会計年度	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
受注高					
国内官庁	73,331	67,576	81,808	75,778	63,560
国内民間	53,861	48,867	36,424	27,286	31,611
国内土木	127,193	116,443	118,232	103,065	95,172
国内官庁	4,273	7,004	17,574	23,974	27,109
国内民間	146,437	138,989	87,442	53,081	63,065
国内建築	150,711	145,993	105,017	77,055	90,174
海外土木	22,400	89,394	76,606	64,210	32,730
海外建築	42,704	21,762	16,194	12,724	57,304
海外	65,105	111,157	92,801	76,934	90,034
建設事業	343,010	373,594	316,051	257,055	275,381
開発事業等	4,378	2,349	1,777	894	1,554
受注高 合計	347,388	375,944	317,829	257,950	276,936
売上高					
国内官庁	69,930	90,604	89,965	97,289	81,948
国内民間	43,551	41,608	53,264	37,072	26,731
国内土木	113,482	132,212	143,230	134,361	108,680
国内官庁	8,746	5,865	6,427	13,669	15,691
国内民間	112,844	120,081	131,738	70,040	71,734
国内建築	121,591	125,947	138,166	83,710	87,426
海外土木	39,454	35,269	58,475	51,395	56,025
海外建築	13,044	19,097	25,486	26,787	25,600
海外	52,499	54,366	83,961	78,182	81,625
建設事業	287,572	312,526	365,358	296,254	277,732
開発事業等	1,697	5,329	1,195	1,183	1,641
売上高 合計	289,270	317,856	366,553	297,437	279,373
次期繰越高					
国内官庁	128,465	105,437	96,880	75,369	56,981
国内民間	43,178	50,437	33,996	24,211	29,091
国内土木	171,643	155,875	130,877	99,581	86,073
国内官庁	3,460	4,600	15,747	26,051	37,469
国内民間	123,604	142,511	98,215	81,256	72,587
国内建築	127,065	147,111	113,962	107,308	110,056
海外土木	76,824	127,809	131,465	144,337	118,396
海外建築	41,869	43,574	29,153	14,572	45,823
海外	118,693	171,383	160,618	158,910	164,220
建設事業	417,403	474,370	405,458	365,799	360,350
開発事業等	2,979	-	582	294	207
次期繰越高 合計	420,382	474,370	406,041	366,093	360,557

※海外工事については、外国為替相場の変動による請負額の増減があった場合、前期末繰越高を修正するため、必ずしも受注高・売上高・繰越高の関係は一致しない

(参考:建設事業の工事種類別内訳)

(単位:百万円)

会計年度	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
受注高					
土木					
治山・治水	1,203	1,536	5,385	3,232	1,915
鉄道	8,684	10,510	8,575	20,133	3,870
上水道・下水道	3,789	3,750	6,551	5,595	13,037
土地造成	15,647	83,030	6,216	15,808	10,853
港湾・空港	64,692	66,343	61,614	81,154	46,739
道路	28,679	22,104	67,398	11,071	10,740
電線路	47	16	0	-	338
その他	26,851	18,546	39,096	30,279	40,408
土木 計	149,594	205,838	194,839	167,275	127,902
建築					
事務所・庁舎	11,688	7,305	9,031	7,906	23,219
宿泊施設	5,346	5,217	1,575	1,798	△ 1,298
店舗	7,948	7,721	8,962	4,846	2,816
工場・発電所	18,997	41,350	18,068	20,936	21,968
倉庫・流通施設	10,756	21,251	19,290	18,119	17,044
住宅	116,834	46,573	18,955	8,753	11,277
教育・研究・文化施設	4,165	22,151	24,708	14,380	12,443
医療・福祉施設	4,719	9,047	3,408	3,415	50,294
娯楽施設	8,333	4,186	8,272	4,665	995
その他	4,624	2,951	8,937	4,958	8,718
建築 計	193,415	167,755	121,211	89,780	147,478
受注高 計	343,010	373,594	316,051	257,055	275,381
完工高					
土木					
治山・治水	1,458	1,407	1,329	2,583	2,568
鉄道	8,440	9,083	10,216	7,776	6,140
上水道・下水道	11,377	8,567	5,156	7,619	3,737
土地造成	22,159	40,750	62,290	54,822	30,667
港湾・空港	68,351	62,653	67,286	57,764	66,965
道路	26,583	20,747	26,073	25,197	21,733
電線路	694	16	0	-	-
その他	13,870	24,255	29,351	29,993	32,892
土木 計	152,936	167,482	201,705	185,757	164,705
建築					
事務所・庁舎	11,185	9,468	7,636	6,564	9,862
宿泊施設	2,642	1,897	1,441	5,357	2,217
店舗	8,314	9,170	5,423	8,479	2,932
工場・発電所	22,724	20,072	40,882	9,031	15,892
倉庫・流通施設	17,028	12,905	17,140	12,277	16,849
住宅	47,097	67,046	59,775	31,115	24,280
教育・研究・文化施設	5,733	7,121	12,913	20,518	23,238
医療・福祉施設	10,718	6,060	7,119	6,072	6,204
娯楽施設	5,689	7,317	8,047	3,941	4,233
その他	3,501	3,982	3,272	7,138	7,314
建築 計	134,636	145,044	163,652	110,497	113,026
完工高 計	287,572	312,526	365,358	296,254	277,732

問合せ先

五洋建設株式会社 経営管理本部 経営企画部

〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

<http://www.penta-ocean.co.jp/>

TEL 03-3817-7545

FAX 03-5684-8382